

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
(旧会社名 住友チタニウム株式会社)

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.
(旧英訳名 Sumitomo Titanium Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 昌 彰

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 一 瀬 正 人

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 一 瀬 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成19年6月22日開催の第10期定時株主総会の決議により、平成19年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,241,779	21,138,150	31,343,554	43,248,130	53,634,908
営業利益 (千円)	705,953	2,470,082	8,368,043	15,898,986	20,961,625
経常利益 (千円)	513,059	2,375,184	8,212,562	15,839,365	20,462,815
当期純利益 (千円)	306,951	1,410,495	4,849,829	9,287,283	11,499,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円) 又は投資損失 ()		2,801	202	7,542	244,030
資本金 (千円)	6,583,000	6,583,000	8,739,620	8,739,620	8,739,620
発行済株式総数 (株)	8,860,000	8,860,000	18,400,000	36,800,000	36,800,000
純資産額 (千円)	15,720,847	16,913,412	25,921,170	33,294,802	42,273,790
総資産額 (千円)	29,279,660	33,111,946	46,319,411	57,037,381	72,319,869
1株当たり純資産額 (円)	1,774.36	1,908.96	1,408.78	904.77	1,148.77
1株当たり配当額 (円)	30	45	55	75	80
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(45)	(35)
1株当たり当期純利益 (円)	34.64	159.20	266.41	252.38	312.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	51.1	56.0	58.4	58.5
自己資本利益率 (%)	2.0	8.6	22.6	31.4	30.4
株価収益率 (倍)	57.16	53.02	75.41	51.87	19.7
配当性向 (%)	86.6	28.3	20.6	20.8	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,872,365	3,585,723	4,405,320	12,803,313	15,004,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,287,156	2,210,901	7,688,892	6,669,504	16,313,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,598	1,057,790	3,117,374	1,887,196	2,436,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	443,967	761,476	599,610	4,855,914	1,132,182
従業員数 (名)	394	381	404	445	519

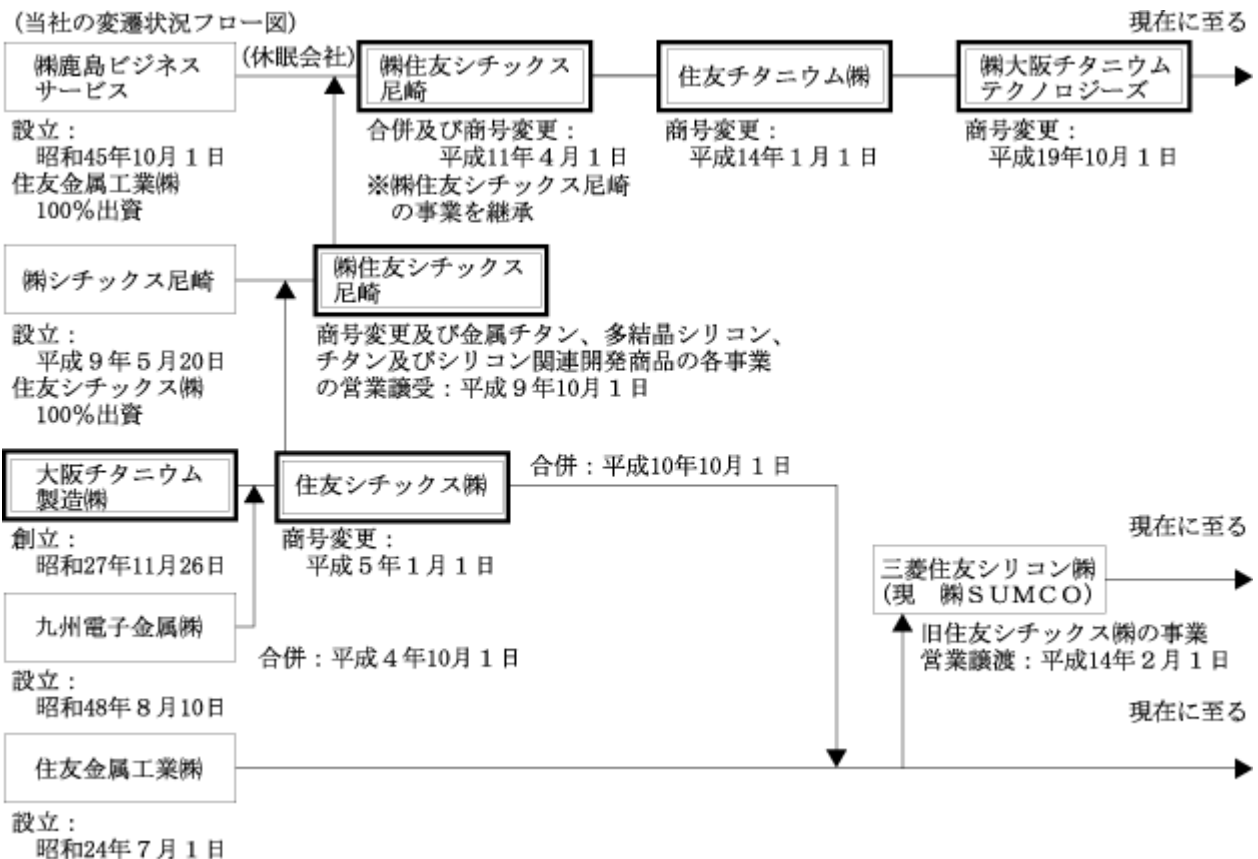
(外、平均臨時雇 用者数)	(名)	(-)	(-)	(62)	(73)	(56)
------------------	-----	-----	-----	------	------	------

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第8期の1株当たり配当額45円は、東証一部上場記念配当15円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 平成17年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は9,200,000株増加し、18,400,000株となりました。なお、これに伴い、第9期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 6 平成18年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日）現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は18,400,000株増加し、36,800,000株となりました。なお、これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 7 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 8 平均臨時雇用者数については、第9期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。
- 9 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 10 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、昭和12年1月電気銑の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、昭和27年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造㈱」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、昭和35年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。平成5年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス㈱」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、平成9年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、平成14年1月1日に住友チタニウム㈱に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス㈱は、平成10年10月1日に住友金属工業㈱と合併し、その後平成14年2月1日に住友金属工業㈱から旧住友シチックス㈱の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン㈱(現 ㈱SUMCO)に営業譲渡されております。

平成19年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
平成9年5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(平成10年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
平成9年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
平成11年4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
平成14年1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
平成19年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（チタン事業）

当社は金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

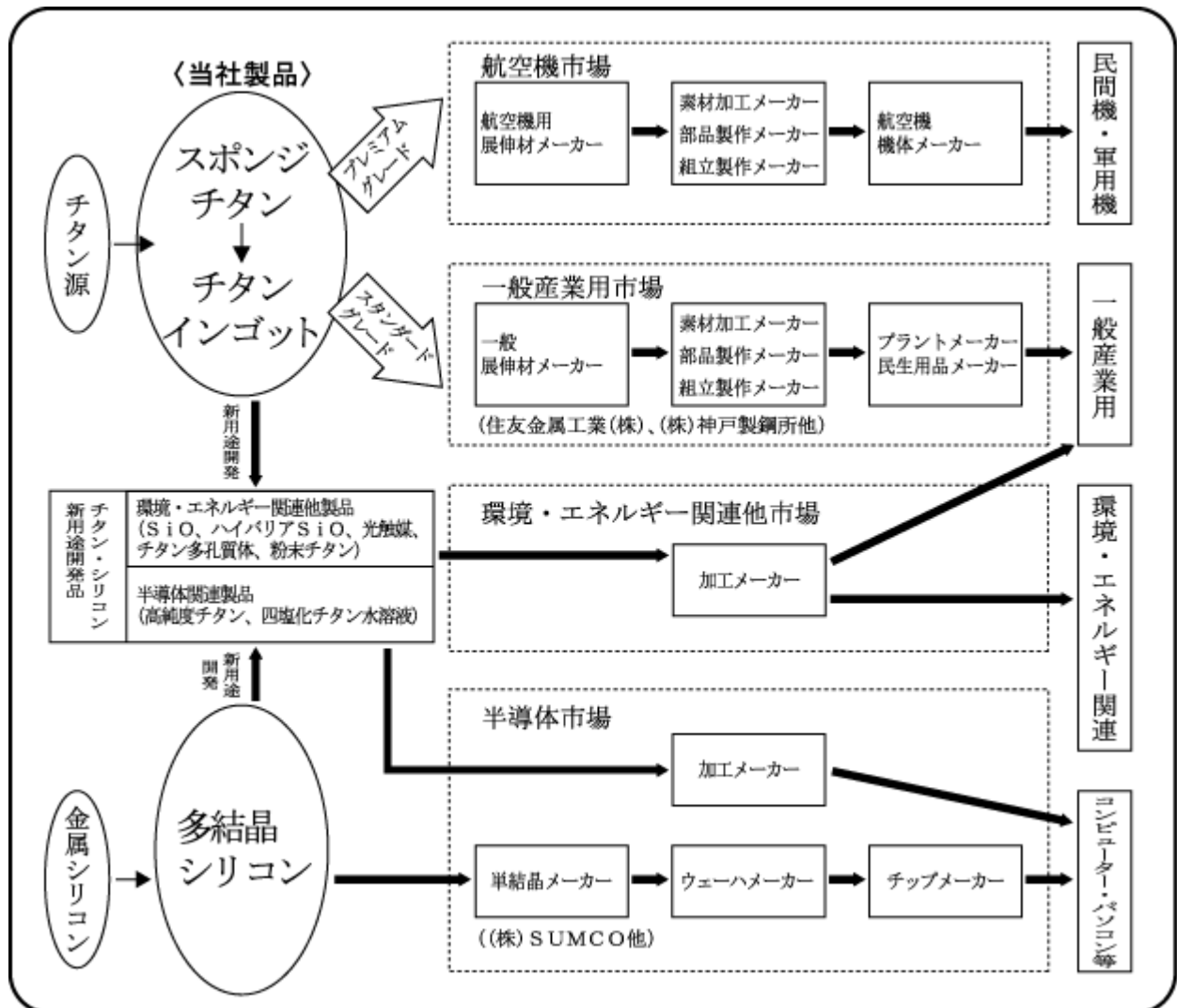
（その他事業）

当社は多結晶シリコンや高純度チタンを主な製品とする半導体関連製品とチタン、シリコンのファイン化技術を活かして用途開発した商品群で主に環境・エネルギー市場を対象とした環境・エネルギー関連他製品を製造販売しております。

各々の事業区分ごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン
その他事業	半導体関連製品：多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液 環境・エネルギー関連他製品：SiO ₂ 、ハイバリアSiO ₂ 、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519 (56)	37.2	13.7	6,840,600

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数は、当事業年度において74名増加しております。その主な理由は、チタンの能力増強に備える為の増加であります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 当社従業員は主に、平成14年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしました。平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数 471名)(平成20年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である住友金属労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、後半に入って原油価格を始めとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱、これに伴う米国経済の減速懸念と円高の進行等の影響により一転して不透明な状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業及び半導体向けを主体とするその他事業とも需要が好調を維持する中、引き続き安定操業によるフル生産を継続し、顧客の供給要請に添えてまいりました。また販売価格につきましては、需要好調を受け展伸材向けスポンジチタンや多結晶シリコンの価格が前期に対し大きく改善いたしました。

一方、当事業年度より新たにスタートさせた中期経営計画の推進にも全社を挙げて取り組み、柱であるスポンジチタン年産38,000tへの能力増強工事を前倒して進めるとともに、多結晶シリコン生産能力増強工事は1stステップを昨年5月に竣工し、計画通り7月から出荷を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は53,634百万円（前期比24.0%増）、営業利益は20,961百万円（前期比31.8%増）、経常利益は20,462百万円（前期比29.2%増）、当期純利益は11,499百万円（前期比23.8%増）と4期連続の増収増益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

国内展伸材向け需要においては、アジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件向け及び船舶・LNGプラント用のプレート熱交換器向け等が好調を継続し、また輸出向けにおいても、軽量化を狙ったチタン多消費型の新型航空機の新規受注が引き続き堅調に推移いたしましたため、スポンジチタンの需給は依然タイトな状況が続きました。

販売価格につきましては、展伸材向けでは需要の好調を背景に、平成19年出荷分の価格が国内、輸出向けとも前年比約30%アップとなったほか、暦年契約の輸出向けについては平成20年1月出荷分からの新規契約価格では前年比更に約10%のアップで決着しております。一方、鉄鋼添加用につきましては、需要は引き続き堅調に推移いたしましたが、供給量の増加により市場価格は弱含みで推移いたしました。

この結果、チタン事業の売上高は、39,794百万円（前年同期比17.5%増）と増加いたしました。

<その他事業>

半導体関連製品では、薄型テレビ等のデジタル民生機器の堅調な需要に支えられ半導体需要が好調を持続したため、多結晶シリコン及び高純度チタンの販売が引き続き高い水準で推移いたしました。中でも半導体用に太陽電池用需要も加わり需給逼迫が著しくなっている多結晶シリコンの売上は、生産能力増強工事の1stステップを昨年5月に竣工後垂直立ち上げを行い、7月からの出荷量を年産900tから1,300tに引き上げたことに加え、販売価格も改善したことから大幅に増加いたしました。

環境・エネルギー関連他製品でも、包装用一酸化珪素の拡販を主体に売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、13,840百万円（前期比47.8%増）と増加いたしました。

[参考]事業別売上高

（単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度	増減率（%）
チタン事業	国内	20,738	24,793	19.6
	輸出	13,143	15,001	14.1
	計	33,881	39,794	17.5
その他事業	半導体関連	7,974	12,037	50.9
	環境・エネルギー関連 他	1,391	1,802	29.6
	計	9,366	13,840	47.8
合 計		43,248	53,634	24.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ3,723百万円減少し、当事業年度末には1,132百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,004百万円と前事業年度に比べ2,201百万円増加いたしました。これは、法人税等の支払が増加したものの税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが大幅に増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,313百万円と前事業年度に比べ9,643百万円減少いたしました。これは設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,436百万円と前事業年度に比べ549百万円減少いたしました。これは、増配による配当金支出の増加が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	40,126,728	118.0
その他事業	13,968,150	157.9
合計	54,094,878	126.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	38,834,405	100.5	16,624,795	94.5
その他事業	15,136,929	153.3	3,870,027	150.4
合計	53,971,334	111.2	20,494,822	101.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	39,794,411	117.5
その他事業	13,840,496	147.8
合計	53,634,908	124.0

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	第10期		第11期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チタン事業	13,143,869	30.4	15,001,183	28.0
その他事業	999,483	2.3	879,644	1.6
合計	14,143,352	32.7	15,880,828	29.6

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	第10期	第11期
北米	69.9%	78.5%
欧州	24.0%	17.2%
その他	6.1%	4.3%
合計	100.0%	100%

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第10期		第11期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	19,700,766	45.6	23,450,719	43.7
神鋼商事(株)	6,377,963	14.7	8,893,366	16.6
(株)SUMCO	5,472,307	12.7	9,183,489	17.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、主力製品のチタン及び半導体関連製品の需要が中長期的に拡大する見通しの中、前中期経営計画（平成17～19年度）が一年前倒して目標収益を大幅に上回ったため、新たに平成19年度を初年度として、能力増強主体に総額510億円の設備投資を柱とする中期経営計画（平成19～21年度）を策定し、スタートいたしました。

更には、計画策定後も当社高品質製品に対する顧客の更なる供給拡大要請が強いことから、当社としても事業拡大機会を確実に掴み持続的成長を図るため、新事業用地取得を含む140億円の追加投資を決定、中期経営計画の総投資額を当初の510億円から650億円に見直いたしました。（平成20年2月4日発表）

追加投資も含めた中期経営計画の概要及び平成19年度の進捗は以下のとおりであります。

1) 中期経営計画の概要

< 基本方針 >

中期経営計画の基本方針

- ・ 他社の参入が難しく、当社が得意とする高品質分野において経営資源を集中投下すると同時に、他社との技術的差別化を強力に進め、高い生産性によりコスト競争力を確保する所謂「攻めの経営」に徹し、企業基盤の強化安定を図る。

< 経営目標 >

次の経営目標達成により収益規模倍増を目指す。

1. 質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
2. 「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
3. 将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

< 数値目標 >

	(前期) 平成18年度実績	(中期経営計画) 平成21年度目標	伸び率
売上高	432 億円	800 億円	約 2 倍
チタン事業	338	610	
その他事業	93	190	
(半導体関連製品)	(79)	(170)	
(環境・エネルギー-関連他製品)	(13)	(20)	
経常利益	158	* 300	約 2 倍
当期純利益	92	180	約 2 倍

*減価償却制度変更影響は織り込んでおりません。現在のところ
変更影響は、20億円と見込んでおります。

総資産	570 億円	900 億円
ROS (売上高経常利益率)	36.6%	36%以上
ROA (総資産経常利益率)	30.6%	30%以上
1株当たり当期純利益	252円	489円

< 具体的施策 >

〔追加設備投資140億円の概要〕

1. 事業拡大用地の取得とインフラ整備

住所 大阪府岸和田市岸之浦町「ちきりアイランド第1期製造業用地」
土地面積 69,412㎡
土地取得時期 平成20年3月取得済
投資額 63億円(土地40億円、受電・排水他インフラ整備23億円)
建設設備 チタンインゴット生産設備(能力増強分)、環境・エネルギー関連工場(本
社工場からの移転集約)及び新製品研究棟

2. スポンジチタン生産能力の更なる増強

増強規模 年産38,000トン 41,000トン(+3,000トン)
増強ステップ 3rdステップ 平成21年10月出荷開始

投資額 3 6 億円

3. チタン溶解（インゴット）生産能力の更なる増強

増強規模	年産8,500トン	10,000トン(+1,500トン)
増強ステップ	2ndステップ	平成21年10月出荷開始
投資額	27億円	

4. 環境・エネルギー関連工場の移転集約及び新製品研究棟の設置

本社工場に分散立地している関連工場を、生産効率化及び今後の事業拡大対応のため、岸和田製造所に移転集約するとともに、新製品開発促進のための研究棟設置

移転製品：高純度チタン、環境・エネルギー関連製品

移転集約及び研究棟設置時期：平成21年8月

投資額：14億円

以上の追加投資を含めた具体的施策は次のとおりであります。

1. 生産能力増強

スポンジチタンの生産能力増強

増強規模	年産24,000トン	41,000トン(+17,000トン)
増強ステップ	1stステップ + 8,000トン	平成21年1月出荷開始
	2ndステップ + 6,000トン	平成21年7月出荷開始
	3rdステップ + 3,000トン	平成21年10月出荷開始(追加投資分)
投資額	355億円(内追加投資分36億円)	

チタン溶解（インゴット）の生産能力増強

VAR炉（真空アーク溶解炉）2基増設し（当初：尼崎1基20億円 見直し：岸和田2基47億円）、新たに航空機用合金インゴットに進出

増強規模	年産7,000トン	10,000トン(+3,000トン)
増強ステップ	1stステップ + 1,500トン	平成21年7月出荷開始
	2ndステップ + 1,500トン	平成21年10月出荷開始(追加投資分)
投資額	47億円(内追加投資分27億円)	

多結晶シリコンの生産能力増強

増強規模	年産900トン	1,400トン(+500トン)
増強ステップ	1stステップ + 400トン	平成19年7月出荷開始(計画どおり稼働)
	2ndステップ + 100トン	平成20年10月出荷開始
投資額	66億円	

高純度チタンの生産能力増強

	平成18年度実績	平成21年度目標
高純度チタン販売数量（年間）	166トン	300トン

2. 環境・エネルギー関連他の製品拡販

平成18年度実績 平成21年度目標

環境・エネルギー関連他製品売上高(年間) 13億円 20億円

3. 設備投資計画（平成19～21年度）

	投資額計 (億円)	新用地関連 移転集約他	能力増強投資				一般投資 (更新他)
			スポンジ チタン	チタン溶解	多結晶 シリコン	高純度チタン	
当初計画	510	-	319	20	66	5	100
追加分	140	77	36	27	-	-	-
合計	650	77	355	47	66	5	100
本社尼崎	526	-	355	-	66	5	100
岸和田	124	77	-	47	-	-	-

4. 研究開発投資の強化（平成19～21年度）

投資額計 (億円)	商品開発	製造技術開発	新製錬法開発
56	9	20	27*

* 内新製錬法パイロットプラント(年間能力1000トン規模)建設：20億円
(平成21年度央建設開始)

5. 社名変更

「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、平成19年10月1日付けで「住友チタニウム株式会社」から「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に社名変更

2) 平成19年度の進捗状況

当期は新たにスタートした中期経営計画の初年度として全社を挙げて計画の遂行に取り組み、順調に進捗いたしました。特に最重要施策であるスポンジチタン生産能力増強起業は、早期稼働を目指して前倒しで工事進捗中であり、多結晶シリコン生産能力増強起業につきましても、昨年5月に年400T増産の1stステップ工事を竣工し、計画どおり7月からの出荷につなげました。また、本年2月に決定した追加投資につきましても、事業拡大用地を3月に取得するとともに、社内体制として新たに「岸和田建設本部」を設置し、建設作業に着手しております。

<業績目標の進捗状況>

業績目標の進捗状況は以下のとおりであります。平成21年度の目標に向け、業績は着実に拡大いたしました。

(単位：億円)

	(前期実績) 平成18年度	(今期実績) 平成19年度	(中期目標) 平成21年度
売上高	432	536	800
チタン事業	338	398	610
その他事業	93	138	190
(半導体関連製品)	(79)	(120)	(170)
(環境・エネルギー関連他 製品)	(13)	(18)	(20)
経常利益	158	204	300
当期純利益	92	114	180
総資産	570	723	900

ROS (売上高経常利益率)	36.6%	38.2%	36%以上
ROA (総資産経常利益率)	30.6%	31.6%	30%以上
1株当たり当期純利益	252円	313円	489円

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で27.8%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で43.0%を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから主にアジア・中東地域向けに直接または間接的に販売されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で35.7%を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(その他事業)

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当事業年度で21.7%を占めております。

多結晶シリコンについては大半を(株)SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当事業年度で17.3%を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において29.6%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当事業年度で電力料が当事業年度総製造費用の16.6%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成20年1月1日をもって、当社が50%出資する関連会社である(株)エスティ不動産を簡易合併手続きにより吸収合併することを決定し同日付けて合併いたしました。

1. 合併の目的

(株)エスティ不動産は、当社の本社・工場用地の一部を保有し当社に賃貸しておりました。今般土地の自前化推進により経営基盤を一層強化する観点から、当該賃借土地を全面的に取得するため同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認の取締役会

平成19年10月29日

合併契約書締結

平成19年10月29日

合併契約書承認株主総会

本合併は、当社においては会社法第796条第3項により合併契約承認株主総会は開催しておりません。また、(株)エスティ不動産においては、平成19年11月13日開催の株主総会で、会社法第783条第1項による合併契約承認決議を行いました。

合併の効力発生日

平成20年1月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エスティ不動産は解散いたしました。

(3) 合併比率および合併交付金

現金により合併対価を交付するため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。なお、合併対価は、合併時点の(株)エスティ不動産の時価純資産に基づき算定しており、23,430千円であります。

3. 被合併会社の概要（平成19年12月31日現在）

商号 (株)エスティ不動産

事業内容 不動産の賃貸、管理

本店所在地 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号

資本金 10百万円

引継資産 3,607百万円

引継負債 3,583百万円

大株主及び持株比率

住友金属工業(株) 50.0%

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ 50.0%

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、スポンジチタンおよび多結晶シリコン等の既存製造技術に関しましては、顧客満足度の向上のため、高品質化対応および生産性向上を目指し原料から製品までの全プロセスにわたり徹底した改善強化に努め、業界トップの技術ポテンシャルを維持することとしております。また、環境・エネルギー関連の新製品開発にも積極的に取り組み業容の拡大に努めることとしております。

次世代のチタン製造技術の確立に向けた新製錬法の開発は、要素技術開発を進め、還元-取出-溶解の連続化試験のベンチスケール化に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費は、956百万円であります。

また、事業別の研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタン製造につきましては、塩化工程における生産性向上のための技術開発、また、電解・精製工程における生産性向上および省エネルギー化のための技術改善に取り組んでおります。

また、生産性向上および省エネルギー化etc.のために、新工場ではクロール法技術開発プロジェクトで開発した新技術を導入し、さらなる設備およびプロセスの最適化に向けた取り組みを進めております。

なお、チタン事業の研究開発費は、451百万円であります。

<その他事業>

多結晶シリコン製造につきましては、各工程での技術開発、技術改善により生産性の向上と省エネルギーの推進を行っております。

環境・エネルギー関連他製品分野につきましては、球状のチタン粉末（登録商標「タイロップ」）の焼結品（登録商標「タイポラス」）の特性向上を図り、各種電極用途などの客先ニーズに沿った開発に取り組んでおります。また、従来品に比べて揮発性有機物の分解速度が約5倍の新規高活性可視光応答型光触媒を住友金属工業株式会社と共同で開発し、市場拡大に向けた取り組みを進めております。さらに平成21年8月には、現在本社に分散立地している環境・エネルギー関連製品等の各工場を、大阪府岸和田市に取得した事業拡大用地に移転集約するとともに新製品開発のための研究棟を設置し、開発体制の強化を図ることとしております。

なお、その他事業の研究開発費は、504百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、72,319百万円と前事業年度末に比べ15,282百万円増加いたしました。この内、流動資産残高は25,707百万円と853百万円の減少、固定資産は46,612百万円と16,136百万円の増加となっております。流動資産の減少につきましては業容拡大に伴い売掛金及び棚卸資産の増加がありましたが、これを上回る現預金の減少があったこと、また固定資産の増加につきましてはスポンジチタン及び多結晶シリコンの能力増強投資を主体とする有形固定資産の増加、及び事業拡大のための土地取得が主な要因となっております。(現金及び預金の減少要因につきましては次項のキャッシュ・フローの状況をご参照下さい。)

(負債)

負債の残高は、30,046百万円と前事業年度末に比べ6,303百万円増加いたしました。この主な要因は、設備投資の増加に伴う設備関係の未払金及び支払手形の増加であります。

(純資産)

純資産の残高は、42,273百万円と前事業年度末に比べ8,978百万円増加いたしました。これは主に当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであり、当事業年度末の自己資本比率は58.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入は15,004百万円となりましたが、設備投資を中心とした投資活動の支出が16,313百万円、配当金等財務活動の支出が2,436百万円と、支出が収入を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べ3,723百万円減少し、当事業年度末は1,132百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載いたしましたとおり、売上高は53,634百万円（前期比24.0%増）、営業利益20,961百万円（前期比31.8%増）、経常利益20,462（前期比29.2%増）、当期純利益11,499百万円（前期比23.8%増）と4期連続の増収増益となりました。

売上高の増加要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、売上の増加に伴い前事業年度の23,276百万円から4,550百万円増加し、27,827百万円となりました。売上原価率は、販売価格のアップ等により前事業年度から1.9%低下し51.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費や研究開発費の増加を主体に前事業年度の4,072百万円から773百万円増加し4,845百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前事業年度の15,898百万円から5,062百万円増加し20,961百万円となりました。

営業外損益につきましては、為替差損の増加により営業外損益合計で、前事業年度に対し439百万円悪化いたしました。

特別損益につきましては、地中障害物撤去損や関係会社株式評価損などで特別損益合計で、873百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度の15,839百万円から4,623百万円増加し、20,462百万円となり、当期純利益では前事業年度の9,287百万円から2,212百万円増加し11,499百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、20,711百万円であります。

この主なものは、スポンジチタン及び多結晶シリコンの生産能力増強に関する投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	チタン 事業	チタン 製造 設備	8,338,772	14,952,989	12,023,662 (117) [45]	5,434,101	40,749,526	519 (56)
	その他 事業	多結晶 シリ コン製 造設 備他						
事業用地 (大阪府岸和田市)	-	-	-	-	4,005,000 (69)	-	4,005,000	-
合計			8,338,772	14,952,989	16,028,662	5,434,101	44,754,526	519 (56)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、188,436千円(内訳は下記のとおり)であります。
なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	所在地	賃借先	支払賃借料 (千円)
本社工場 (土地)	兵庫県尼崎市	(株)エスティ不動産	79,200
" (土地)	"	(株)SUMCO	23,640
" (土地)	"	関西電力(株)	69,840
東京支社 (建物)	東京都港区	住友金属鉱山(株)	15,756

注：(株)エスティ不動産への支払賃借料は、平成20年1月1日付で当社が同社を吸収合併しましたため、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの金額であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

チタン事業

事業所名	所在地	事業別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
本社工場	兵庫県 尼崎市	チタ ン事 業	スポンジ チタン生 産能力増 強	百万円 35,500	百万円 393	自己資 金	平成18 年 10月	(1st.ステッ プ) 平成20年12月 (2nd.ステッ プ) 平成21年6月 (3rd.ステッ プ) 平成21年9月	(1st.ステッ プ) 年間8,000トン 増加 (2nd.ステッ プ) 年間6,000トン 増加 (3rd.ステッ プ) 年間3,000トン 増加

その他事業

事業所名	所在地	事業別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
本社工場	兵庫県 尼崎市	そ の 他 事 業	多結晶シ リコン生 産能力増 強	百万円 6,600	百万円 5,971	自己資 金	平成18 年 4月	(1st.ステッ プ) 平成19年5月 (完成済) (2nd.ステッ プ) 平成20年9月	(1st.ステッ プ) 年間400トン 増加 (2nd.ステッ プ) 年間100トン 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月15日 (注)1	340,000	9,200,000	2,156,620	8,739,620	2,156,076	8,943,076
平成17年11月18日 (注)2	9,200,000	18,400,000	-	8,739,620	-	8,943,076
平成18年10月1日 (注)2	18,400,000	36,800,000	-	8,739,620	-	8,943,076

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 13,230円 引受価格 12,684円40銭 発行価額 12,684円40銭 資本組入額 6,343円

2. 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 地方公 共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	63	84	371	223	3	29,034	29,778	
所有株式 数 (単元)	-	30,897	6,581	195,314	26,984	17	108,130	367,923	7,700
所有株式 数 の 割 合 (%)	-	8.4	1.79	53.08	7.34	0.00	29.39	100	

(注) 自己株式 952株は、「個人その他」に 9単元、「単元未満株式の状況」に 52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,259	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	879	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	784	2.13
アメジスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	600	1.63
トパーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	173	0.47
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	173	0.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	148	0.40
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	134	0.37
計		21,753	59.10

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	638千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	646千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,791,400	367,895	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,895	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄に当該名義書換失念株式の議決権19個を含めておりません。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	900		900	0.00
計		900		900	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	289	2,961,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	952	-	952	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき7.5円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加えて直接的還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の基本方針のもと、当社は一昨年（平成28年）の定時株主総会において会社法施行に合わせ取締役会の決議により配当を機動的に行えるよう定款変更を行うとともに、当面の配当目標として、安定配当1株につき7.5円を下限としつつ、これに業績連動分を合わせた配当性向20%を設定いたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この配当目標に沿う普通配当35円に、当社が昨年10月1日付けで行った商号変更の記念配当10円を加え、1株当たり45円を支払、中間配当35円と合わせますと年間では80円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	1,287	35
平成20年5月22日 取締役会決議	1,655	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,070	10,640	18,850 22,270	29,130 15,060	13,420
最低(円)	1,112	2,010	7,130 9,700	14,360 11,620	5,500

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、平成17年3月1日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
2. 印は、株式分割（平成17年11月18日、1株 2株）による権利落後の株価であります。
3. 印は、株式分割（平成18年10月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	11,930	10,080	9,070	8,340	7,450	6,750
最低(円)	9,650	7,410	7,950	5,600	6,010	5,500

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 上記の株価は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	橘 昌 彰	昭和18年2月25日生	昭和40年4月 住友金属工業㈱入社 平成2年6月 同社経営企画部長 平成6年6月 同社鉄鋼総括部長 平成8年6月 同社取締役、支配人 平成9年6月 同社取締役、支配人、建材事業部長 平成11年6月 同社常務執行役員、厚板・建材事業部長 平成12年6月 同社取締役、専務執行役員、厚板・建材事業部長 平成13年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役社長(現任)	注3	9
取締役副社長	代表取締役	山 本 睦 生	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成5年4月 同社鉄鋼事業本部原料本部第一原料部長 平成7年10月 同社鉄鋼事業本部原料部鉱石金属担当部長 平成8年4月 同社鉄鋼事業本部原料部長 平成11年4月 同社鉄鋼カンパニー原料部長 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役副社長(現任)	注3	10
取締役副社長	代表取締役	西 澤 庄 藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社常務執行役員、技術本部銑鋼技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 同社専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年4月 同社取締役、副社長、鋼板・建材カンパニー長 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	2
専務取締役	東京支社長	諸 岡 保 和	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 住友金属工業㈱入社 平成2年2月 同社事業開発本部企画管理部事業企画室長 平成2年6月 同社エレクトロニクス事業部企画室長 平成4年1月 リードライト・エスエムアイ㈱取締役副社長 平成9年6月 スミトモ・メタル・ユーエスエイ・コーポレーション社長 平成14年6月 当社取締役、支配人 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役、東京支社長(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山上 晃 男	昭和21年10月21日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年7月	住友金属工業(株)入社 同社新材料事業部企画部長 (株)住友金属セラミックス管理部長 (株)住友金属エレクトロデバイス取締役 当社業務部長 当社業務部長兼業務効率化推進室長 当社取締役、支配人、業務部長兼業務効率化推進室長 当社取締役、支配人、業務部長 当社取締役、支配人 当社常務取締役(現任) 当社常務取締役、内部統制推進プロジェクトチーム長	注3	10
常務取締役	岸和田建設 本部長	上村 哲 朗	昭和23年6月4日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所計画管理部計画室長(部長待遇) 同社鉄鋼事業本部チタン本部チタン技術部長 同社鉄鋼カンパニーチタン本部チタン技術部長兼同チタン本部チタン技術部技術室長 同社鉄鋼カンパニーチタン本部チタン技術部長 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 当社取締役、支配人、チタン溶解部長 当社常務取締役(現任)、チタン溶解部長 当社常務取締役 当社常務取締役、岸和田建設本部長(現任)	注3	6
常務取締役		兵 動 剛 二	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 平成3年6月 平成5年1月 平成9年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月	大阪チタニウム製造(株)入社 同社チタン製造部チタン第一課長 住友シックス(株)チタン製造部チタン管理課長 当社チタン製造部チタン製造課長 当社チタン製造部長 当社取締役、支配人、チタン製造部長 当社取締役、支配人、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 当社常務取締役(現任)、クロール法技術開発プロジェクトチーム長	注3	6

取締役	支配人	島 哲 夫	昭和23年5月4日生	昭和42年3月 平成4年10月 平成5年1月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年7月	大阪チタニウム製造(株)入社 同社シリコン第二製造部単結晶課長 住友シチックス(株)シリコン第二製造部単結晶課長 当社シリコン多結晶製造部多結晶課長 当社シリコン多結晶製造部長 当社取締役、支配人(現任)、シリコン多結晶製造部長 当社取締役、支配人	注3	4
-----	-----	-------	------------	--	--	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	支配人、 設備部長、 岸和田建設 本部副本部 長	宮 井 益 夫	昭和25年4月13日生	昭和59年8月 平成4年10月 平成5年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成10年10月 平成12年7月 平成20年4月 平成20年6月 大阪チタニウム製造(株)入社 同社設備企画部九州設備企画グループ長 住友シチックス(株)設備企画部設備企画グループ長 同社設備管理センター設備技術部設備企画グループ長 同社設備企画グループ長 住友金属工業(株)シチックス事業本部シリコン製造所設備部設備技術グループ長兼生産性推進室、Fプロジェクト推進センタ推進部 当社設備部長兼設備部動力制御グループ長 当社設備部長兼設備保全グループ長、岸和田建設本部副本部長(現任) 当社取締役、支配人、設備部長(現任)	注3	2
監査役	常勤	酒 井 弘	昭和22年6月21日生	昭和41年3月 平成5年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 大阪チタニウム製造(株)入社 住友シチックス(株)シリコン品質保証部尼崎品質保証グループ長 同社総務部人事グループ長 当社業務部担当部長兼生産管理グループ長 当社業務部長兼生産管理グループ長 当社業務部長 当社支配人 当社監査役(常勤)(現任)	注4	7
監査役	常勤	小林外志夫	昭和27年4月25日生	平成元年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月 大阪チタニウム製造(株)入社 住友シチックス(株)チタン販売部チタン販売グループ長 当社販売部第一販売グループ長 当社販売部第一販売グループ長兼第三販売グループ長 当社販売部チタン販売グループ長兼シリコン販売グループ長 当社販売部長兼シリコン販売グループ長 当社営業部長 当社支配人兼営業部長 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1

監査役		森田 浩二	昭和22年1月6日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	住友金属工業(株)入社 同社関西製造所副所長 (株)住友金属エレクトロデバイス 常務取締役 同社社長 住友金属工業(株)専務執行役員、 交通産機品カンパニー副カンパ ニー長 同社専務執行役員、交通産機品カ ンパニー長 同社取締役、専務執行役員、交通 産機品カンパニー長 同社取締役、専務執行役員、交通 産機品カンパニー長兼チタン事 業本部副本部長 当社監査役(現任)	注4	-
-----	--	-------	------------	--	--	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		阿部 央道	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部生産本部高砂 鑄鍛鋼工場技術部長 同社鉄鋼事業本部鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場生産管理部長 同社鉄鋼カンパニー鑄鍛鋼事業 部鑄鍛鋼工場長兼鉄鋼カンパ ニー鑄鍛鋼事業部鑄鍛鋼工場生 産管理部長 同社理事、鉄鋼部門鑄鍛鋼事業 部 副事業部長 同社執行役員、鉄鋼部門鑄鍛鋼 事業部長 同社常務執行役員、鉄鋼部門鑄 鍛鋼事業部長、チタン本部、鉄粉 本部の担当 当社監査役(現任)	注4	0
計	-	-	-	-	-	-	72

(注) 1 監査役 森田浩二及び阿部央道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 大阪チタニウム製造(株)は、平成5年1月に住友シックス(株)に商号変更し、同社は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併いたしました。

3 平成20年3月に係る定時株主総会終結時から平成21年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年3月に係る定時株主総会終結時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
増田 克巳	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 平成8年6月 平成16年4月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年4月	住友金属工業(株)入社 同社小倉製鉄所業務部経理室長 兼条鋼事業部条鋼企画室 同社経営企画部事業第一グルー プ長 株式会社住友金属直江津業務部 次長 同社業務部長 同社業務部長兼企画調整室長 住友金属工業株式会社チタン事 業部(兼任)	(注)	-

今井明彦	昭和36年5月17日生	昭和59年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部企画管理部主任部員 同社鉄鋼事業本部チタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼カンパニーチタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼部門チタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼部門チタン本部主任部員兼同チタン営業部主任部員(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	0
		平成10年1月			
		平成10年4月			
		平成11年4月			
		平成12年4月			
		平成12年10月			
		平成18年6月			

(注) 補欠監査役の任期は、平成20年3月に係る定時株主総会終結時から平成21年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。

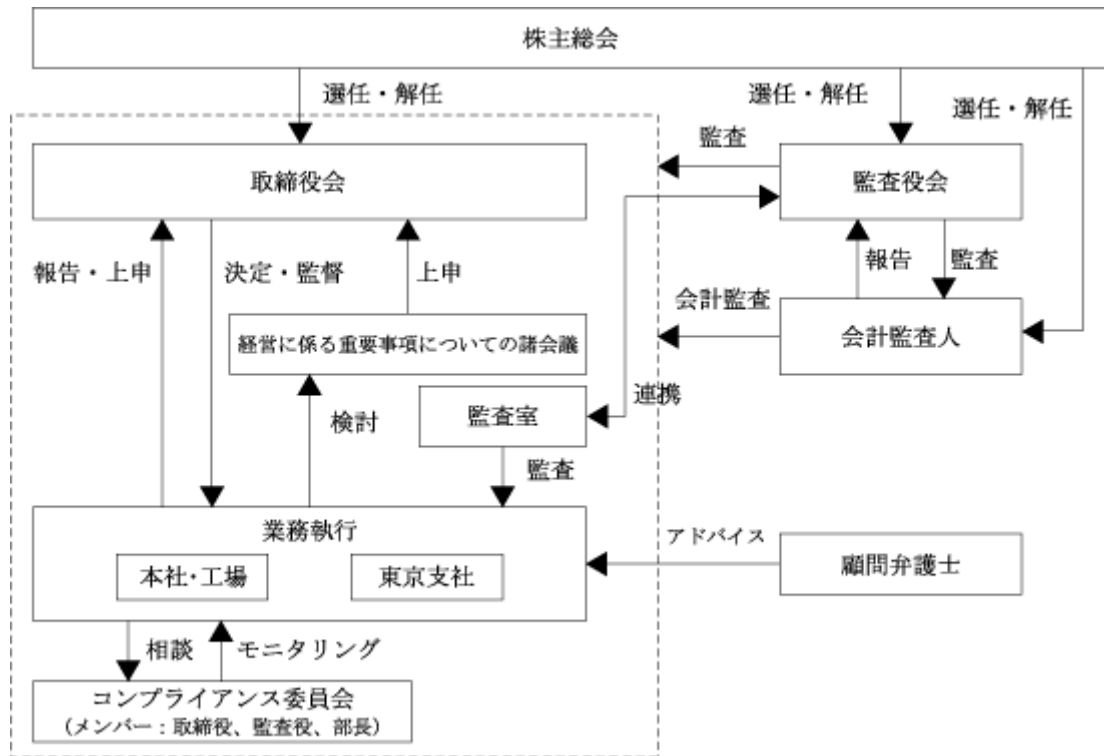
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき「企業行動規範」について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに緊急事態に関する発生防止及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスヘルプライン」として、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載した「コンプライアンス・マニュアル」も制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの遵守励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名	継続監査年数
業務執行社員	新免 和久	監査法人トーマツ	2年
業務執行社員	中田 明	監査法人トーマツ	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 6名

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
森田 浩二	住友金属工業株式会社 取締役専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
阿部 央道	株式会社神戸製鋼所 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役全員と当社の社外監査役としての任務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、スポンジチタン能力増強起業の進捗等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に支払った報酬	3 1 5 百万円
監査役に支払った報酬	3 9 百万円
計	3 5 4 百万円

(監査報酬)

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	3 0 百万円
上記のうち、公認会計士法第2条第1項の 監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額	2 0 百万円
上記以外の業務に基づく報酬等の額	1 0 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には会社法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,855,914		1,132,182	
2 受取手形	3	46,315		23,800	
3 売掛金	1	14,646,138		16,157,817	
4 製品		2,504,728		3,093,889	
5 原材料		812,815		828,023	
6 仕掛品		1,387,790		1,899,154	
7 貯蔵品		1,355,242		1,593,398	
8 前渡金		60,200		116,431	
9 前払費用		79,334		108,287	
10 繰延税金資産		534,331		603,383	
11 未収入金		279,410		152,180	
12 その他		2,894		2,846	
貸倒引当金		4,000		4,000	
流動資産合計		26,561,117	46.6	25,707,395	35.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,177,546		10,577,235	
減価償却累計額		2,457,498	3,720,048	2,667,049	7,910,185
(2) 構築物		559,816		786,673	
減価償却累計額		312,393	247,422	358,086	428,586
(3) 機械及び装置		29,670,894		38,063,990	
減価償却累計額		17,979,750	11,691,143	23,111,000	14,952,989
(4) 車両及び運搬具		120,602		131,102	
減価償却累計額		86,271	34,330	92,681	38,420
(5) 工具器具及び備品		604,527		759,700	
減価償却累計額		385,371	219,155	459,117	300,583
(6) 土地			8,453,662		16,028,662
(7) 建設仮勘定			2,321,951		5,095,097
有形固定資産合計		26,687,714	46.8	44,754,526	61.9

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		105,557		137,034	
(2) 電気施設供給利用 権		8,996		8,325	
(3) 電話加入権		2,779		2,779	
無形固定資産合計		117,333	0.2	148,139	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		291,015		206,565	
(2) 関係会社株式		568,400		177,216	
(3) 関係会社長期貸付 金		1,750,000		-	
(4) 長期前払費用		46,926		144,557	
(5) 繰延税金資産		93,650		227,773	
(6) 前払年金費用		758,147		799,840	
(7) その他		163,075		153,856	
投資その他の資産合 計		3,671,215	6.4	1,709,808	2.4
固定資産合計		30,476,264	53.4	46,612,474	64.5
資産合計		57,037,381	100.0	72,319,869	100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	846,378		932,298	
2 買掛金		4,078,529		4,226,911	
3 短期借入金		5,950,000		6,300,000	
4 未払金		2,598,489		150,753	
5 未払費用		468,013		419,777	
6 未払法人税等		4,740,145		4,819,065	
7 未払消費税等		686,349		70,126	
8 預り金		23,565		35,369	
9 賞与引当金		363,489		426,766	
10 役員賞与引当金		34,400		47,280	
11 設備関係支払手形	3	883,299		1,878,982	
12 設備関係未払金		-		8,073,932	
13 その他の流動負債		1,001		-	
流動負債合計		20,673,661	36.2	27,381,264	37.8
固定負債					
1 長期借入金		1,900,000		1,500,000	
2 退職給付引当金		1,050,368		1,051,934	
3 その他の固定負債		118,550		112,880	
固定負債合計		3,068,918	5.4	2,664,814	3.7
負債合計		23,742,579	41.6	30,046,079	41.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,739,620	15.3	8,739,620	12.1
2 資本剰余金					
資本準備金		8,943,076		8,943,076	
資本剰余金合計		8,943,076	15.7	8,943,076	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		38,110		38,110	
(2) その他利益剰余金		15,305,267		24,413,163	
繰越利益剰余金		15,305,267		24,413,163	
利益剰余金合計		15,343,377	26.9	24,451,273	33.8
4 自己株式		5,714	0.0	8,676	0.0
株主資本合計		33,020,358	57.9	42,125,293	58.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		273,565	0.5	152,687	0.2
2 繰延ヘッジ損益		878	0.0	4,190	0.0
評価・換算差額等 合計		274,443	0.5	148,497	0.2

純資産合計		33,294,802	58.4	42,273,790	58.5
負債純資産合計		57,037,381	100.0	72,319,869	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		43,248,130	100.0		53,634,908	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,002,189			2,504,728		
2 当期製品製造原価		23,665,390			28,306,488		
3 当期製品仕入高		145,993			166,310		
合計		25,813,573			30,977,527		
4 他勘定振替高	2	32,045			56,312		
5 製品期末たな卸高		2,504,728	23,276,799	53.8	3,093,889	27,827,324	51.9
売上総利益			19,971,331	46.2		25,807,583	48.1
販売費及び一般管理 費							
1 荷造運送費		506,900			544,697		
2 販売諸掛手数料		766,052			822,785		
3 役員報酬		271,644			313,524		
4 給与手当		540,542			665,127		
5 賞与引当金繰入額		102,584			95,623		
6 役員賞与引当金繰 入額		34,400			47,280		
7 役員退職給与引当 金 繰入額		9,090			-		
8 退職給付費用		34,440			34,236		
9 福利厚生費		186,714			194,927		
10 課金公課		149,594			249,662		
11 減価償却費		165,761			179,934		
12 研究開発費	3	751,437			956,146		
13 その他		553,182	4,072,344	9.4	742,013	4,845,957	9.0
営業利益			15,898,986	36.8		20,961,625	39.1
営業外収益							
1 受取利息	1	48,866			50,976		
2 受取配当金		8,955			7,973		
3 不用品売却益		99,955			118,502		
4 受取精算金		19,765			-		
5 受取賃貸料		10,752			13,466		
6 その他		4,106	192,400	0.4	19,821	210,739	0.4

区分	注記 番号	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		79,550			104,045		
2 為替差損		156,426			587,980		
3 その他		16,044	252,021	0.6	17,522	709,549	1.3
経常利益			15,839,365	36.6		20,462,815	38.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,000	7,000	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	256,221			334,101		
2 地中障害物撤去損		-			539,078		
3 関係会社株式評価損		-			248,570		
4 ゴルフ会員権評価損		5,000	261,221	0.6	5,700	1,127,449	2.1
税引前当期純利益			15,585,144	36.0		19,335,365	36.1
法人税、住民税 及び事業税		6,426,345			7,952,464		
法人税等調整額		128,485	6,297,860	14.5	116,947	7,835,516	14.6
当期純利益			9,287,283	21.5		11,499,848	21.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,608,608	31.6	9,060,685	30.9
労務費	1	3,181,541	13.2	3,712,036	12.6
経費	2	13,305,954	55.2	16,579,548	56.5
当期総製造費用		24,096,104	100.0	29,352,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,337,796		1,387,790	
他勘定受入高	3	25,778		19,013	
合計		25,459,678		30,759,074	
他勘定振替高	4	406,497		553,431	
期末仕掛品たな卸高		1,387,790		1,899,154	
当期製品製造原価		23,665,390		28,306,488	

(注)

第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額 については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおり であります。 賞与引当金繰入額 260,905千円 退職給付費用 114,176千円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおり であります。 賞与引当金繰入額 331,143千円 退職給付費用 119,207千円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,787,819千円 電力料 4,900,036千円 減価償却費 3,778,347千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,071,525千円 電力料 4,867,774千円 減価償却費 5,528,826千円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 6,487千円 その他 19,291千円 計 25,778千円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 -千円 その他 19,013千円 計 19,013千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 試験研究費 160,500千円 その他 245,997千円 計 406,497千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 試験研究費 290,274千円 その他 263,157千円 計 553,431千円

【株主資本等変動計算書】

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,739,620	8,943,076	38,110	7,857,960	2,635	25,576,131
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,839,976	-	1,839,976
当期純利益	-	-	-	9,287,283	-	9,287,283
自己株式の取得	-	-	-	-	3,079	3,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	7,447,307	3,079	7,444,227
平成19年3月31日残高(千円)	8,739,620	8,943,076	38,110	15,305,267	5,714	33,020,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	345,039	-	345,039	25,921,170
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,839,976
当期純利益	-	-	-	9,287,283
自己株式の取得	-	-	-	3,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	71,474	878	70,595	70,595
事業年度中の変動額合計(千円)	71,474	878	70,595	7,373,631
平成19年3月31日残高(千円)	273,565	878	274,443	33,294,802

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分 1,011,988千円及び平成18年10月27日開催の取締役会で決議した 827,988千円であります。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	8,739,620	8,943,076	38,110	15,305,267	5,714	33,020,358
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				2,391,952		2,391,952
当期純利益				11,499,848		11,499,848
自己株式の取得					2,961	2,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				9,107,896	2,961	9,104,934
平成20年3月31日残高(千円)	8,739,620	8,943,076	38,110	24,413,163	8,676	42,125,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	273,565	878	274,443	33,294,802
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,391,952
当期純利益				11,499,848
自己株式の取得				2,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	120,877	5,069	125,946	125,946
事業年度中の変動額合計(千円)	120,877	5,069	125,946	8,978,988
平成20年3月31日残高(千円)	152,687	4,190	148,497	42,273,790

(注) 平成19年5月23日開催の取締役会で決議した剰余金の配当 1,103,980千円及び平成19年10月29日開催の取締役会で決議した 1,287,972千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	第10期	第11期
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		15,585,144	19,335,365
2 減価償却費		3,981,987	5,779,504
3 貸倒引当金の増減()額		7,000	-
4 賞与引当金の増減()額		73,131	63,277
5 役員賞与引当金の増減()額		34,400	12,880
6 退職給付引当金の増減()額		19,779	1,566
7 前払年金費用の増()減額		34,607	41,693
8 役員退職給与引当金の増減()額		109,460	-
9 長期未払金の増減()額		118,550	5,670
10 受取利息及び受取配当金		57,821	58,949
11 支払利息		79,550	104,045
12 為替差損益		9,692	15,950
13 固定資産除却損		256,221	334,101
14 地中障害物撤去費		-	539,078
15 関係会社株式評価損		-	248,570
16 ゴルフ会員権評価損		5,000	5,700
17 売上債権の増()減額		2,549,970	1,489,163
18 たな卸資産の増()減額		895,510	1,353,890
19 その他流動資産の増()減額		156,070	52,790
20 仕入債務の増減()額		875,191	234,302
21 その他流動負債の増減()額		126,550	46,182
22 未払消費税等の増減()額		577,233	616,222
23 その他		138,684	142,366
小計		17,905,028	23,350,093
24 利息及び配当金の受取額		57,352	58,728
25 利息の支払額		73,339	102,686
26 法人税等の支払額		4,886,742	8,021,694
27 固定資産撤去による支出		232,938	305,477
28 地中障害物撤去による支払額		-	89,621
29 その他		33,953	115,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,803,313	15,004,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		6,630,479	14,182,718
2 貸付による支出		-	15,800
3 関係会社との合併に伴う支出	3	-	1,803,083
4 その他		39,025	311,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,669,504	16,313,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		50,000	50,000
2 配当金の支払額		1,834,117	2,383,361
3 自己株式の取得による支出		3,079	2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,887,196	2,436,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,692	15,950
現金及び現金同等物の増減額		4,256,303	3,761,010

現金及び現金同等物の期首残高		599,610	4,855,914
合併による現金及び現金同等物の受入 額	2	-	37,278
現金及び現金同等物の期末残高		4,855,914	1,132,182

重要な会計方針

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による低価法を採用して おります。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついて、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついて、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年3 月30日 政令第83号)) に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ359,615千円減少して おります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,715千円減少しております。

項目	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準4号 平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以降終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が34,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(5) 役員退職給与引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の内規に基づく要支給額を役員の退任時に支給することとしました。なお、当該支給予定額118,550千円は、固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。	(5) 役員退職給与引当金
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
--------------------------	-----------------------------	-----------------

会計処理の変更

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,293,923千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不用品売却益」は、4,178千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれる「設備関係未払金」は、2,541,302千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,282,556千円</p>	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 972,399千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 588,749千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円</p>
<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,748千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 215,928千円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 43,538千円</p>	

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
関係会社への売上高 2,856,336千円	関係会社への売上高 2,565,904千円
関係会社からの受取利息 47,469千円	関係会社からの受取利息 41,642千円
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
半製品分譲高 25,985千円	半製品分譲高 30,411千円
一般管理費へ振替 6,060千円	一般管理費へ振替 25,901千円
計 32,045千円	計 56,312千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれている 研究開発費 751,437千円	一般管理費に含まれている 研究開発費 956,146千円
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
撤去費 232,938千円	撤去費 302,090千円
機械及び装置 10,304千円	機械及び装置 22,828千円
その他 12,978千円	その他 9,182千円
計 256,221千円	計 334,101千円

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,400,000	18,400,000	-	36,800,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 18,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210	453	-	663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 190株
株式分割による増加 263株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,011,988	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	827,988	45.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

第11期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000	-	-	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663	289	-	952

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,287,972	35.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,855,914千円	現金及び預金勘定 1,132,182千円
現金及び現金同等物 4,855,914千円	現金及び現金同等物 1,132,182千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当期中に合併した(株)エスティ不動産より引継いだ資産及び負債の主な内容
	現預金 37,278千円
	土地 3,570,000千円
	その他 6千円
	資産合計 3,607,284千円
	借入金 3,530,000千円
	その他 53,854千円
	負債合計 3,583,854千円
	3. 合併に伴う被合併会社借入金の返済等でありませ

(リース取引関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	29,108	11,835	-	17,273	車両及び 運搬具	29,108	17,394	-	11,713
工具器具 及び備品	37,923	15,410	-	22,512	工具器具 及び備品	37,923	22,318	-	15,604
合計	67,032	27,246	-	39,785	合計	67,032	39,713	-	27,318
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
12,467千円					12,241千円				
1年超					1年超				
27,318千円					15,077千円				
合計					合計				
39,785千円					27,318千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
-千円					-千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
12,649千円					12,467千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					-千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
12,649千円					12,467千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					2. オペレーティング・リース取引に係る注記				
					(1) 未経過リース料				
					1年内				
					1,563千円				
					1年超				
					6,124千円				
					合計				
					7,687千円				
					(2) 減損損失について				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	122,557	583,415	460,857

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	272,000
その他有価証券	
非上場株式	4,000

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	122,557	379,781	257,223

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,657,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,216,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">440,794千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">148,573千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">292,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">758,147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,050,368千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,214千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,455千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,013千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,578千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,235千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,657,103千円	年金資産	2,216,309千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	440,794千円	未認識数理計算上の差異	148,573千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	292,221千円	<hr/>		(+)		前払年金費用	758,147千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,050,368千円	勤務費用	127,214千円	利息費用	51,455千円	期待運用収益	42,013千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,578千円	<hr/>		退職給付費用	152,235千円	<hr/>		(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	17年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,776,993千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,123,979千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">653,014千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">252,093千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">799,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,051,934千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,142千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,526千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,776,993千円	年金資産	2,123,979千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	653,014千円	未認識数理計算上の差異	400,920千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	252,093千円	<hr/>		(+)		前払年金費用	799,840千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,051,934千円	勤務費用	134,599千円	利息費用	53,142千円	期待運用収益	44,326千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円	<hr/>		退職給付費用	158,942千円	<hr/>		(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	17年	
退職給付債務	2,657,103千円																																																																																																								
年金資産	2,216,309千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	440,794千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	148,573千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
貸借対照表計上額純額	292,221千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(+)																																																																																																									
前払年金費用	758,147千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	1,050,368千円																																																																																																								
勤務費用	127,214千円																																																																																																								
利息費用	51,455千円																																																																																																								
期待運用収益	42,013千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,578千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	152,235千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(+ + +)																																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																																								
退職給付債務	2,776,993千円																																																																																																								
年金資産	2,123,979千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	653,014千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	400,920千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
貸借対照表計上額純額	252,093千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(+)																																																																																																									
前払年金費用	799,840千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	1,051,934千円																																																																																																								
勤務費用	134,599千円																																																																																																								
利息費用	53,142千円																																																																																																								
期待運用収益	44,326千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	158,942千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(+ + +)																																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147,721千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">362,274千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">18,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,331千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">36,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,544千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,292千円</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,650千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	147,721千円	未払事業税	362,274千円	未払社会保険料	18,883千円	その他	5,451千円	繰延税金資産の純額	534,331千円	ゴルフ会員権	36,448千円	長期未払金	48,178千円	退職給付引当金	118,758千円	その他	78,158千円	繰延税金資産合計	281,544千円	その他有価証券評価差額金	187,292千円	繰越ヘッジ損益	601千円	繰延税金負債の合計	187,893千円	繰延税金資産の純額	93,650千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,437千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,383千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">38,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,309千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,773千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	173,437千円	未払事業税	370,787千円	未払社会保険料	22,263千円	その他	36,894千円	繰延税金資産の合計	603,383千円	ゴルフ会員権	38,764千円	長期未払金	45,874千円	退職給付引当金	102,450千円	繰越ヘッジ損益	2,869千円	その他	142,350千円	繰延税金資産の合計	332,309千円	その他有価証券評価差額金	104,535千円	繰延税金負債の合計	104,535千円	繰延税金資産の純額	227,773千円
賞与引当金	147,721千円																																																								
未払事業税	362,274千円																																																								
未払社会保険料	18,883千円																																																								
その他	5,451千円																																																								
繰延税金資産の純額	534,331千円																																																								
ゴルフ会員権	36,448千円																																																								
長期未払金	48,178千円																																																								
退職給付引当金	118,758千円																																																								
その他	78,158千円																																																								
繰延税金資産合計	281,544千円																																																								
その他有価証券評価差額金	187,292千円																																																								
繰越ヘッジ損益	601千円																																																								
繰延税金負債の合計	187,893千円																																																								
繰延税金資産の純額	93,650千円																																																								
賞与引当金	173,437千円																																																								
未払事業税	370,787千円																																																								
未払社会保険料	22,263千円																																																								
その他	36,894千円																																																								
繰延税金資産の合計	603,383千円																																																								
ゴルフ会員権	38,764千円																																																								
長期未払金	45,874千円																																																								
退職給付引当金	102,450千円																																																								
繰越ヘッジ損益	2,869千円																																																								
その他	142,350千円																																																								
繰延税金資産の合計	332,309千円																																																								
その他有価証券評価差額金	104,535千円																																																								
繰延税金負債の合計	104,535千円																																																								
繰延税金資産の純額	227,773千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成20年1月1日をもって、当社が50%出資する関連会社である(株)エスティ不動産を簡易合併手続きにより吸収合併することを決定し同日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 名称 (株)エスティ不動産 事業内容 不動産業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 企業結合後の名称 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収合併の目的 (株)エスティ不動産は、当社の本社・工場用地の一部を保有し当社に賃貸しておりました。今般土地の自前化推進により経営基盤を一層強化する観点から、当該賃借土地を全面的に取得するため同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>2. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現預金</td> <td style="text-align: right;">37,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,284千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583,854千円</td> </tr> </table>	現預金	37,278千円	土地	3,570,000千円	その他	6千円	資産合計	3,607,284千円	借入金	3,530,000千円	その他	53,854千円	負債合計	3,583,854千円
現預金	37,278千円														
土地	3,570,000千円														
その他	6千円														
資産合計	3,607,284千円														
借入金	3,530,000千円														
その他	53,854千円														
負債合計	3,583,854千円														

(持分法損益等)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
関連会社に対する投資の金額	272,000千円	関連会社に対する投資の金額	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,460千円	持分法を適用した場合の投資の金額	-千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	7,542千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	244,030千円

【関連当事者との取引】

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪中央区	262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,856,336	売掛金	1,282,556

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) エステイ不動産	大阪市中央区	10	不動産業	(所有)直接 50.0	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金 受取利息	109,800 47,469	長期貸付金	1,750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案し協議の上決定しております。
- 2 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪中央区	262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,565,904	売掛金	972,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株) エステイ不動産	大阪市中央区	10	不動産業	(所有) 直接 50.0%	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金 受取利息	79,200 41,642	-	-

注：平成20年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案し協議の上決定しております。
- 2 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	第10期	第11期
1 株当たり純資産額	904円77銭	1,148円77銭
1 株当たり当期純利益	252円38銭	312円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 9,287,283千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 9,287,283千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,455株</p> <p>当期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第 9 期の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 704円39銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 133円21銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,196株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大同特殊鋼(株)	321,000	165,315
石原産業(株)	100,000	22,800
神鋼商事(株)	50,000	14,450
丸安産業(株)	20,000	4,000
計	491,000	206,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,177,546	4,459,517	59,829	10,577,235	2,667,049	260,716	7,910,185
構築物	559,816	226,861	4	786,673	358,086	45,696	428,586
機械及び装置	29,670,894	8,595,573	202,476	38,063,990	23,111,000	5,305,727	14,952,989
車両及び運搬具	120,602	13,354	2,854	131,102	92,681	9,136	38,420
工具器具及び備品	604,527	191,509	36,335	759,700	459,117	109,691	300,583
土地	8,453,662	7,575,000	-	16,028,662	-	-	16,028,662
建設仮勘定	2,321,951	24,295,933	21,522,788	5,095,097	-	-	5,095,097
有形固定資産計	47,909,000	45,357,750	21,824,288	71,442,461	26,687,935	5,730,968	44,754,526
無形固定資産							
ソフトウェア	302,725	79,340	-	382,066	245,032	47,864	137,034
電気供給施設利用権	10,388	-	216	10,171	1,846	671	8,325
電話加入権	2,779	-	-	2,779	-	-	2,779
無形固定資産計	315,893	79,340	216	395,017	246,878	48,535	148,139
長期前払費用	130,604	316,202	110,485	336,321	191,764	104,750	144,557

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

当期取得した主な資産

建物	チタン製造設備	3,889,193千円
機械及び装置	チタン製造設備	981,652千円
	多結晶シリコン製造設備	5,400,227千円
土地	本社工場用地(兵庫県尼崎市)	3,570,000千円
	(旧(株)エスティ不動産との合併による取得)	
	事業拡大用地(大阪府岸和田市)	4,005,000千円

建設仮勘定・・・・・・・・・・	チタン製造設備	8,662,136千円
	多結晶シリコン製造設備	4,149,562千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,900,000	5,900,000	1.327	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	400,000	1.470	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,000	1,500,000	1.240	平成22年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,850,000	7,800,000	-	-

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	-	4,000
賞与引当金	363,489	426,766	363,489	-	426,766
役員賞与引当金	34,400	47,280	34,400	-	47,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,006
預金	
当座預金	1,089,765
普通預金	40,593
別段預金	816
計	1,131,175
合計	1,132,182

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	11,389
(株)アライドテック	7,917
日本光研工業(株)	4,494
合計	23,800

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	6,615
" 5月 "	7,440
" 6月 "	4,139
" 7月 "	3,694
" 8月 "	1,911
合計	23,800

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	7,760,086
(株)SUMCO	2,738,920
神鋼商事(株)	2,475,692
住友金属工業(株)	972,399
大同興業(株)	557,809
その他	1,652,909
合計	16,157,817

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
14,646,138	56,316,653	54,804,974	16,157,817	77.2	100.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
チタン部門	2,401,238
その他部門	692,650
合計	3,093,889

ホ 原材料

区分	金額(千円)
チタン部門	751,045
その他部門	76,978
合計	828,023

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
チタン部門	1,273,276
その他部門	625,878
合計	1,899,154

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
補修用材料	1,101,640
製造消耗品	491,758
合計	1,593,398

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	285,285
滝川工業(株)	61,471
岩谷マテリアル(株)	55,650
(株)重井工業	52,257
光機械工業(株)	48,545
その他	429,089
合計	932,298

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	169,719
“ 5月 “	154,403
“ 6月 “	176,786
“ 7月 “	174,979
“ 8月 “	256,410
合計	932,298

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
鴻池運輸(株)	732,466
関西電力(株)	495,299
住友商事(株)	233,361
若築建設(株)	154,863
住金物産(株)	114,429
その他	2,496,490
合計	4,226,911

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	1,209,060
光機械工業(株)	177,757
(株)田村鉄工所	83,466
(株)クロセ	68,250
(株)北海	50,505
その他	289,943
合計	1,878,982

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	68,334
” 5月 ”	1,450,775
” 6月 ”	139,309
” 7月 ”	220,563
合計	1,878,982

二 設備関係未払金

区分	金額(千円)
(株)鴻池組	1,862,104
(株)日本製鋼所	1,269,623
住友商事マシネックス関西(株)	938,481
住金プラント(株)	459,364
若築建設(株)	417,596
その他	3,126,762
合計	8,073,932

ホ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税及び住民税	3,906,694
事業税	912,371
合計	4,819,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請 1件につき10,000円(消費税を含まない) 申請に係る株券 1枚につき500円(消費税を含まない)
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。
一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単位株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第11期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

住友チタニウム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定社員

業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友チタニウム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友チタニウム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定社員

業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(旧社名 住友チタニウム株式会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(旧社名 住友チタニウム株式会社)の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。